



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日
東

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所
URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員
経営企画管掌 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,585	19.3	364	10.2	388	14.5	231	18.1
25年3月期第3四半期	4,683	32.1	330	76.0	339	69.4	196	86.5
(注) 包括利益 26年3月期第3四半期	257百万円 (30.7%)		25年3月期第3四半期		197百万円 (86.1%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	45.92	45.16
25年3月期第3四半期	39.54	38.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,205	3,263	77.6
25年3月期	4,279	3,035	70.9
(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期	3,262百万円		25年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.86	7.86
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				7.98	7.98

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,160	22.9	800	21.9	800	22.0	400	2.3	79.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	5,059,400株	25年3月期	5,012,200株
26年3月期3Q	225株	25年3月期	114株
26年3月期3Q	5,050,394株	25年3月期3Q	4,967,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成26年2月3日に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州景気低迷や新興国の景気減速懸念など不安要素は依然として存在するものの、米国経済の堅調さや国内金融緩和や様々な経済対策により企業業績の回復が進み、日本銀行が2013年12月に発表した企業短期経済観測調査では、円安の進行を背景に大企業の製造業における景況感は4四半期連続で改善し、中小企業の景況感もプラスに転じるなど明るい兆しが見えてきました。一方で、2014年4月には消費税の増税が控えており、景気減速の懸念もあり先行きの見方は慎重となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期3ヵ年計画の最終年度としての過去最高営業利益である8億円を計画し達成する締め括りの年と位置づけております。中期3ヵ年計画を達成することは勿論ですが、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施することを計画し、通常年度より大きな下半期利益偏重型となることを当初より計画しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、全事業においてフロー収益が前年同期比で大幅に伸長したことにより、当初営業利益計画においても好調に進捗しております。2013年11月1日発表の当第2四半期連結累計期間の営業利益は、計画に対して好調ながらも、当第1四半期連結累計期間における積極的な先行投資により前年同期割れをしておりましたが、当第3四半期連結会計期間での営業利益が前年同期実績の2倍以上と好調に推移しているため、当第1四半期連結累計期間における積極的な先行投資分を回収し、当社として利益が集中する傾向にある当第4四半期連結会計期間への体制が整っております。既存従業員の2割以上にあたる新卒87名を増員し、新たに新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を併設している東東京支店を設立し、またアジア市場での本格的な拠点展開の促進に向けて設立した当社100%子会社である上海思達典雅信息系统有限公司(英文名:STARTIA SHANGHAI INC.)も中国国内での営業許可を取得し営業を開始いたしました。さらに、台湾におきまして電子ブック作成ソフトの販売実績のある宏馬數位科技股份有限公司(英文名:Horma Service Co.,Ltd)との業務・資本提携契約を締結しアジアでの販売も開始いたしました。海外事業におきましては、事業を開始して間もないため苦戦しておりますが、今後の布石として積極的な投資を進めております。また、社内システムのセキュリティ強化など積極的な事業展開を図りました。

当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくために、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考えるとともに、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを成長させる施策をとっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,585,966千円(前年同四半期

比19.3%増)、営業利益は364,351千円(前年同四半期比10.2%増)、経常利益は388,769千円(前年同四半期比14.5%増)、四半期純利益は231,933千円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook(アクティブック)」(以下「ActiBook」といいます)や「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」、さらにはAR(拡張現実)を自社内で簡単に作成できる新サービス「ActiBook AR COCOAR(アクティブック エーアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、2012年11月に投入したCOCOARの販売が好調に推移しております。ActiBookの既存顧客に対してCOCOARを中心に重ね売りをしていくことで、売上をさらに伸ばしてまいります。

ActiBookに関しましては、社内文書の電子化を見据えた「CLM(クローズド・ループ・マーケティング)」を強化するため、機能拡張を行っております。

また、COCOARに関しましては、当第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間もActiBookなどをご採用頂いている既存顧客に対してのアップセルが堅調に推移しております。

(COCOAR導入顧客の約29%が既存顧客へのアップセル)さらに、今まで獲得できていなかった広告会社などからの受注も増加しており、ActiBook事業の主なターゲットであった印刷会社以外にも新たな市場開拓ができております。(当第3四半期連結会計期間の受注に対して約41%が広告会社)

Web事業につきましては、アクセスアップコンサルティングを強化したことにより、2013年12月度のストック売上高が2013年3月度と比べて191%アップしております。このアクセスアップコンサルティングのノウハウをWeb制作のフロー収益を稼ぎだす分野にも展開し、中規模層の単価の高いWeb制作案件を受注できるように体制を強化しております。

さらに、2013年12月には「Plusdb(プラスディービー)」という、今までシステム開発が必要だったデータベースシステムを簡単に低価格で作成・構築ができるサービスをリリースしており、新たな切り口で提案できる素地が整いました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,321,055千円(前年同四半期比32.4%増)、セグメント利益(営業利益)は146,873千円(前年同四半期比164.7%増)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータルソリューションを提供しております。

「Digit@Link ネットレスQ (デジタルリンク ネットレスキュー)」に関してましては、2013年10月より名古屋支店、横浜支店におきましてもサービスを開始し、強化エリア内の顧客を中心に販売件数が増加いたしました。営業の増員についても、順調に立ちあがっており、教育にかかる工数などを吸収する結果となっております。

インテグレーションに関しましては、引き続きゲートウェイサービスの既存顧客を中心に販売件数が伸びている状況で、WindowsXPのサポート終了に向けた対応など、IT投資に積極的な企業の需要に応えることができいております。それに伴うエンジニアの不足を、エンジニアの増員とアライアンス企業との協業体制を強化することで補っており、今後も継続的に実施してまいります。

また、社内サーバーのリプレース、セキュリティ対策の向上、エンジニアの増員など、今後のストック事業成長のための先行投資も積極的に行っております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,519,333千円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は212,603千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編が3年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、リリース満了を迎える既存顧客のリプレース需要の高まりと入社後2年を経過した社員の成長を受け、売上を伸ばし、堅調に推移いたしました。

MFP (Multi Function Printer 複合機と同称) 販売に関しましては、これまでアプローチしきれていなかった東東京地区に支店を設立し、同地区の既存顧客に対する販売が好調だったこと、また新卒研修機関として同支店に併設されたキャリアプロデュース営業部の運営により、新卒の早期育成が実現できたこと及び新規開拓での販売も増加したことにより堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、大口顧客の多回線の受注活動が堅調だったこと、またテレフォンアポインターの導入により営業人員の生産性向上に寄与したこともあり、堅調に推移いたしました。

一方で、来期以降の生産効率向上のための先行投資として、拠点展開及びメンテナンス・サポ

ート部門の先行増員により製造原価が大幅に増加いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,745,577千円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は41,584千円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産及び純資産の状況

（イ）資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,205,128千円となり、前連結会計年度末と比較して74,082千円減少いたしました。その主な内容は、固定資産の増加207,172千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少50,797千円や売掛金の減少115,171千円、その他の流動資産の減少120,991千円があったことなどによるものであります。

（ロ）負債

負債の部は941,701千円となり、前連結会計年度末と比較して301,654千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少66,156千円や未払法人税等の減少180,419千円があったことなどによるものであります。

（ハ）純資産

純資産の部は3,263,427千円となり、前連結会計年度末と比較して227,572千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益231,933千円の計上やその他有価証券評価差額金12,650千円がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払39,395千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,018,143千円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは243,205千円の収入となりました（前年同四半期は277,999千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益394,967千円の計上や減価償却費179,515千円の計上がありましたが、その一方で、法人税等の支払額334,966千円があったことなどによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは64,728千円の支出となりました（前年同四半期は422,985千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出

297,238千円があった一方で、定期預金の払戻による収入200,000千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29,835千円の支出となりました（前年同四半期は111,917千円の支出）。その主な内容は、配当金の支払額39,395千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、当初予測と比較して堅調に推移しているため、平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、前回発表（平成25年5月10日公表「平成25年3月期 決算短信」）の予想数値から変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,940	2,018,143
売掛金	1,033,020	917,848
原材料及び貯蔵品	35,314	41,903
その他	312,589	191,598
貸倒引当金	△53,287	△50,423
流動資産合計	3,396,577	3,119,071
固定資産		
有形固定資産	100,308	100,345
無形固定資産		
のれん	42,933	33,633
その他	284,746	449,299
無形固定資産合計	327,679	482,933
投資その他の資産	450,063	501,945
固定資産合計	878,051	1,085,224
繰延資産	4,581	832
資産合計	4,279,210	4,205,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,162	387,005
未払法人税等	189,424	9,005
賞与引当金	131,912	91,009
その他	468,356	447,170
流動負債合計	1,242,856	934,190
固定負債		
その他	500	7,510
固定負債合計	500	7,510
負債合計	1,243,356	941,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,290	793,520
資本剰余金	930,452	934,682
利益剰余金	1,324,805	1,517,343
自己株式	△78	△215
株主資本合計	3,044,468	3,245,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,607	12,650
為替換算調整勘定	993	4,209
その他の包括利益累計額合計	△8,614	16,860
新株予約権	—	1,235
純資産合計	3,035,854	3,263,427
負債純資産合計	4,279,210	4,205,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,683,145	5,585,966
売上原価	2,284,309	2,799,556
売上総利益	2,398,836	2,786,409
販売費及び一般管理費	2,068,124	2,422,058
営業利益	330,712	364,351
営業外収益		
受取利息	614	932
為替差益	—	560
持分法による投資利益	2,001	15,600
引継債務償却益	7,060	6,848
その他	3,738	4,223
営業外収益合計	13,414	28,165
営業外費用		
支払利息	741	—
株式交付費償却	3,748	3,748
営業外費用合計	4,489	3,748
経常利益	339,636	388,769
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,198
特別利益合計	—	8,198
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,999
特別損失合計	—	1,999
税金等調整前四半期純利益	339,636	394,967
法人税、住民税及び事業税	135,197	143,095
法人税等調整額	8,031	19,938
法人税等合計	143,228	163,034
少数株主損益調整前四半期純利益	196,407	231,933
四半期純利益	196,407	231,933

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,407	231,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	22,258
為替換算調整勘定	—	1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	117	2,133
その他の包括利益合計	600	25,474
四半期包括利益	197,007	257,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,007	257,408
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,636	394,967
減価償却費	151,704	179,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,773	△2,864
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,167	△40,903
受取利息及び受取配当金	△1,364	△1,413
支払利息	741	—
為替差損益(△は益)	—	△560
持分法による投資損益(△は益)	△2,001	△15,600
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,198
売上債権の増減額(△は増加)	72,163	115,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,613	△6,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,535	△66,156
未払金の増減額(△は減少)	△36,504	△92,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,992	△23,626
その他	53,086	142,756
小計	539,926	576,330
利息及び配当金の受取額	1,353	1,841
利息の支払額	△700	—
法人税等の支払額	△262,580	△334,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,999	243,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
固定資産の取得による支出	△187,733	△297,238
固定資産の売却による収入	—	19,342
投資有価証券の取得による支出	—	△5,850
投資有価証券の売却による収入	—	61,343
関係会社株式の取得による支出	—	△32,748
差入保証金の差入による支出	△33,000	△2,598
差入保証金の回収による収入	5,481	755
その他	△7,733	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,985	△64,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,600	—
自己株式の取得による支出	△64	△136
配当金の支払額	△27,853	△39,395
ストックオプションの行使による収入	3,600	8,460
新株予約権の発行による収入	—	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,917	△29,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,904	149,202
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,136	1,868,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,783,232	2,018,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリ ューション 関連事業	ネットワー クソリユー ション関連 事業	ビジネスソ リューショ ン関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	997,964	1,307,137	2,378,043	4,683,145	—	4,683,145
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	189,758	330,392	520,151	△520,151	—
計	997,964	1,496,896	2,708,436	5,203,297	△520,151	4,683,145
セグメント利益	55,483	249,682	55,590	360,756	△30,043	330,712

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去520,151千円であります。

2 セグメント利益の調整額△30,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,043千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソリ ューション 関連事業	ネットワー クソリユー ション関連 事業	ビジネスソ リューショ ン関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,321,055	1,519,333	2,745,577	5,585,966	—	5,585,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	169,013	390,074	559,088	△559,088	—
計	1,321,055	1,688,347	3,135,652	6,145,055	△559,088	5,585,966
セグメント利益	146,873	212,603	41,584	401,061	△36,709	364,351

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去559,088千円であります。

2 セグメント利益の調整額△36,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,709千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。